

貸借対照表(労災勘定)

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		87,741,562	
前払費用		248,850	
未収収益		192,740	
未収金		567,626	
	流動資産合計		88,750,778
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	527,397,143		
減価償却累計額	△ 94,237,963	433,159,180	
構築物	12,559,758		
減価償却累計額	△ 6,109,102	6,450,656	
工具器具備品	5,120,596		
減価償却累計額	△ 3,713,812	1,406,784	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計		1,634,658,220
2. 無形固定資産			
電話加入権	37,800		
	無形固定資産合計		37,800
	固定資産合計		1,634,696,020
	資産合計		1,723,446,798
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		38,067,804	
未払金		50,331,900	
預り金		346,553	
	流動負債合計		88,746,257
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	345,608		
資産見返物品受贈額	1,033,448	1,379,056	
	固定負債合計		1,379,056
	負債合計		90,125,313
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		131,347,213	
損益外減価償却累計額		△ 101,012,547	
損益外減損失累計額		△ 34,200	
損益外除却損		△ 364,539	
	資本剰余金合計		29,935,927
III 利益剰余金			
積立金		4,521	
	利益剰余金合計		4,521
	純資産合計		1,633,321,485
	負債純資産合計		1,723,446,798

損益計算書(労災勘定)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	46,124,257		
外部委託費	19,739,771		
雑給	1,260,820		
諸謝金	6,105,660		
図書印刷費	2,459,537		
消耗品費	518,742		
その他	773,900	76,982,687	
一般管理費			
人件費	2,607,035		
外部委託費	21,506,837		
水道光熱費	19,897,761		
修繕費	3,745,843		
消耗品費	3,550,600		
租税公課	4,544,228		
減価償却費	238,218		
その他	834,458	56,924,980	
経常費用合計			133,907,667
経常収益			
運営費交付金収益		133,058,566	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	67,016		
資産見返物品受贈額戻入	171,202	238,218	
財務収益		200,794	
雑益		410,089	
経常収益合計			133,907,667
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 47,836,463
	業務支出	△ 43,646,586
	一般管理支出	△ 51,605,811
	運営費交付金収入	148,288,000
	その他収入	448,134
	小計	<u>5,647,274</u>
	利息の受取額	88,602
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,735,876</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 67,296,684
	施設費による収入	67,296,683
	定期預金の預入による支出	△ 70,000,000
	定期預金の払戻による収入	30,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 40,000,001</u>
III	資金増減額	△ 34,264,125
IV	資金期首残高	52,005,687
V	資金期末残高	<u><u>17,741,562</u></u>

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	76,982,687	
	一般管理費	<u>56,924,980</u>	133,907,667
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 200,794	
	雑益	<u>△ 410,089</u>	<u>△ 610,883</u>
	業務費用合計		133,296,784
II	損益外減価償却相当額		26,600,493
III	引当外賞与見積額		51,431
IV	引当外退職給付増加見積額		4,570,659
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	2,498,943	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>21,613,783</u>	<u>24,112,726</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>188,632,093</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金からなっております。

8. 重要な会計方針の変更

減価償却の会計処理方法の変更

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、4,097,542 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、48,565,669 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	39,290,291 円
法定福利費（職員）	5,746,966 円
退職手当（職員）	1,087,000 円
2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	773,540 円
給与及び手当	1,497,376 円
法定福利費（職員）	336,119 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	87,741,562 円
定期預金	△70,000,000 円
資金期末残高	17,741,562 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔追加情報〕

法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 5,596,521 円増加しておりますが、経常損益及び当期純損益に与える影響はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益 内）	工具器具備品	4,427,386	0	0	4,427,386	3,048,330	238,218		1,379,056
	計	4,427,386	0	0	4,427,386	3,048,330	238,218		1,379,056
有形固定資産 （償却費損益 外）	建 物	460,100,460	67,296,683	0	527,397,143	94,237,963	25,315,953		433,159,180
	構 築 物	12,559,758	0	0	12,559,758	6,109,102	1,277,608		6,450,656
	工具器具備品	693,210	0	0	693,210	665,482	6,932		27,728
	計	473,353,428	67,296,683	0	540,650,111	101,012,547	26,600,493		439,637,564
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600	/	/		1,193,641,600
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600	/	/		1,193,641,600
有形固定資産合 計	建 物	460,100,460	67,296,683	0	527,397,143	94,237,963	25,315,953		433,159,180
	構 築 物	12,559,758	0	0	12,559,758	6,109,102	1,277,608		6,450,656
	工具器具備品	5,120,596	0	0	5,120,596	3,713,812	245,150		1,406,784
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600	/	/		1,193,641,600
	計	1,671,422,414	67,296,683	0	1,738,719,097	104,060,877	26,838,711		1,634,658,220
無形固定資産	電 話 加 入 権	37,800	0	0	37,800	/	/		37,800
	計	37,800	0	0	37,800	/	/		37,800

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は34,200円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	64,050,530	67,296,683	0	131,347,213	施設整備費補助金による改修工事
	計	64,050,530	67,296,683	0	131,347,213	
	損益外減価償却累計額	△ 74,412,054	△ 26,600,493	0	△ 101,012,547	
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	損益外除却損	△ 364,539	0	0	△ 364,539	
	計	△ 74,810,793	△ 26,600,493	0	△ 101,411,286	
	差引計	△ 10,760,263	40,696,190	0	29,935,927	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	4,521	0	4,521	利益処分による増加

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	22,838,370	0	0	0	0	0	22,838,370
平成20年度	0	148,288,000	133,058,566	0	0	133,058,566	15,229,434
合計	22,838,370	148,288,000	133,058,566	0	0	133,058,566	38,067,804

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	133,058,566
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	133,058,566
会計基準第80第3項による振替額	0	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：133,907,667 (人件費：48,731,292、雑給：1,260,820、諸謝金：6,105,660、図書印刷費：2,459,537、水道光熱費：19,897,761、消耗品費：4,069,342、修繕費：3,745,843、租税公課：4,544,228、外部委託費：41,246,608、減価償却費：238,218、その他：1,608,358) イ) 自己収入に係る収益計上額：610,883 (財務収益(受取利息)：200,794、雑益：410,089) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用133,907,667 - 自己収入610,883 - 資産見返負債戻入238,218 = 133,058,566 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	133,058,566	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,838,370 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	22,838,370
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,229,434 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	15,229,434

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	67,296,683	0	67,296,683	0	
計	67,296,683	0	67,296,683	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 774	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 46,871	(0) 4	(0) 1,087	(0) 1
合 計	(0) 47,644	(0) 4	(0) 1,087	(0) 1

(1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。